

うるま市議会だより

第25号

平成23年(2011)
発行 9月1日

オオゴマダラ
(市役所議会事務局中庭にて)

一般質問 (6月定例会)

6月定例会には28名の議員が市政全般について一般質問を行ないました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。

紙面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧ください。

目次

一般質問	2
平成23年5月第61回 うるま市議会(臨時会)議決結果	16
第62回定例会議決結果	16

■発行：うるま市議会 ■編集：議会広報編集調査特別委員会

住所 〒904-2292 うるま市みどり町1-1-1 電話 098-973-3511 FAX 098-973-8123



一 統合庁舎建設について

名 嘉 眞 宜 徳

一 統合庁舎建設建設について
質問 委員会の役割と主な審議内容を伺う。

答弁 山口総務部参事 役割は統合庁舎の建設に関し、必要な事項について調査審議する事である。委員会は七回開催され、建設場所、建設方法、コンセプト、導入機能、建物規模、既存庁舎の跡利用等について審議をしている。

質問 諮問の最も重要なものは「分庁方式を続けるのか」「統合庁舎をつくるのか」「あるいはその他の選択肢」の諮問だと思うが、具体的な諮問はどうだったか。

答弁 山口総務部参事 建設を前提とした諮問である。

質問 今、使える庁舎をしばらく続けるか、新しいのに建て替えた方が良いのか、その議論がなされていない。所見を伺う。

答弁 当間企画部長 分庁方式の問題点、課題につきましては、内部の検討委員会で集約を図り、建設委員会においても、その報告書をたたき台に議論を重ねてきた。

質問 跡利用について、議論がされてない、見通しはどうか伺う。

答弁 当間企画部長 庁舎の跡利

用については、その方向性を示して頂きたいという趣旨で議論をしてもらい、三庁舎の跡利用については、新たな内部検討委員会、外部の市民参画を含めた審議委員会を交えて策定し、進めていきたい。

質問 データ、資料が統合ありきで進んで、全然説得力がない。指摘すると「分庁方式の課題を克服する努力をしていない」「庁舎の跡利用について議論がされていない」「内部検討委員会の報告書のデータに妥当性がない」「建設委員会を機能させていない」「答申書が出ない前に基本設計費を計上している」「こういった行政手続きの問題等、私の指摘が間違っているかどうか伺う。

答弁 山口総務部参事 予定事業の事務であつても、計上には支障はない。

答弁 当間企画部長 基本構想の最終的な庁内の意思決定を行い、手続きを経て、基本設計の具体的な発注の手続きに移る。



一 防災問題について
 二 統合庁舎問題について

田 中 直 次

一 防災問題について

質問 屋慶名繁栄会から、与那城小学校の生徒の避難道路としての公有道路を正門から高台につくってほしいという要望がでているが。

答弁 喜納総務部長 うるま市地域防災計画及び実施計画において、屋慶名地区防災道路整備計画を検討したいと考えている。

質問 津波、地震対策、台風対策も含めて、防災上、何が一番大事なのか伺う。

答弁 喜納総務部長 日頃から家族、地域などが避難路や危険回避に向けた話し合いを行い、また自治会を中心とした地域でも防災に対する共通認識を持つて、自助、共助の連携が図れるよう防災訓練を行うことが重要と考えている。

二 統合庁舎問題について

質問 うるま市は合併特例債を運用した建設ありきで推進してきたのではないか。

答弁 当間企画部長 合併協定書では協定項目の12番目の組織及び機構に関する事の中で、4庁舎を有効活用した組織及び機構にするとあり、合併当初から分庁方式を採用した経緯がある。合併当初において統合庁舎ありきという認識はない。

質問 うるま市は協定書にない庁舎建設問題、特例債を活用できないのではないか。

答弁 当間企画部長 合併協定書には統合庁舎建設としては明記されていないが、公共的施設の統合整備事業として合併特例債の対象事業と理解している。

質問 総務省の担当者は、鳥取市の市会議員の照会に対して、「新市まちづくり計画にない事業は、合併特例債の対象にならない」と答弁している。総務省に特例債を使い、63億円を借りて庁舎を造る。こういう承諾、確約はとったのか。

答弁 当間企画部長 照会はしていない。

質問 論点は4つあり、一つは庁舎問題で議論している中で、分庁方式阻害不便利論。二点目にコスト財源論。三点目に合併特例債活用論。四点目に大きく欠落しているのが市民不在の議論である。白紙に戻して、一から議論して、市民に真意を問うべき。

答弁 当間企画部長 策定過程において、市民の声も十分拝聴しながら、なおかつ市民参画に基づいて、この統合庁舎基本構想を策定している。



松田 久男

- 一 放射能防護資機材の調達について
- 二 工事予定価格の事前公表取りやめについて
- 三 大学院大学周辺整備計画について
- 四 石川地区への豚舎移転問題について

一 放射能防護資機材の調達について

質問 東日本大震災によって起こった原発事故は、あらゆる事態に対する備えが必要である事を再認識させられた。資機材の整備に対する考え方と取り組みを伺う。

答弁 喜納総務部長 原子力災害の対処の難しさを痛感している。早急な資機材の整備を行いたい。

質問 消防の仕事が住民の避難、救助とあるが、配備予定の資機材で住民の避難誘導が可能か伺う。

答弁 真栄喜消防長 隊員の安全確保からも絶対数が足りないので整備要望している。

二 工事予定価格の事前公表取りやめについて

質問 国、県の指導を聞くだけではなく、独自で考えて公表できないか伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 公正な競争の確保、地域建設業の健全な育成を重視した為であり、また官製談合防止については、入札情報の漏えい防止のため、情報管理の徹底を図る。

三 大学院大学周辺整備計画について

質問 うるま市において、交通センターの整備が当初から計画にあるが進展がない。現在の状況を伺う。

答弁 当間企画部長 用地問題や開学時における交通需要予測等の状況変化もあり、県でもこれらの前提を踏まえ、今年度計画の検証を行う予定であり、県と連携して事業実施に向けて検討したい。

四 石川地区への豚舎移転問題について

質問 石川地区は長年悪臭問題に苦しめられ、市も改善に努力している中、この問題が起こり、市民は集会まで行った。担当部署はどう対処するのか伺う。

答弁 登川市民部長 今後は公害防止条例、悪臭防止法に基づく適正な指導と環境調和型まちづくり実施計画に基づく悪臭防止策を進めていく。

答弁 瀬高都市計画部長 建築物の制限に関する条例の制定に取り組んでいる。アンケート調査の結果を踏まえ、市民生活に支障となる地域の畜舎を制限したいと考えている。

答弁 島袋経済部長 関係部署と連携し対処したい。

質問 空き豚舎を買い取り、市民農園や畜舎以外という条件付きで貸すなどの積極的な考えはないか伺う。

答弁 島袋経済部長 将来は畑や農園芸ハウスなどの利活用が望ましいと考えている。

答弁 瀬高都市計画部長 特定用途制限地域指定及び建築物の制限に関する条例を制定することで、閉鎖している空き畜舎への転入は制限可能と考えている。

質問 臭気測定をどのような頻度やタイミングで行うか伺う。

答弁 登川市民部長 臭気調査は、調査当日の事業現場の操業状況、気象条件を確認してから行う予定。



名嘉山 隆

- 一 川崎ルーシー河線市道202号線整備事業について
- 二 うるま市学校適正配置基本計画について
- 三 沖縄県の21世紀ビジョンについて
- 四 サッカースタジアム誘致について

一 川崎ルーシー河線市道202号線整備事業について

質問 ①各自治会からの意見・要望。②各自治会の事業同意率。③今後の事業採択に向けての取り組み。④沖縄防衛局への予算確保の進捗状況を伺う。

答弁 久田建設部長 ①両自治会から早期整備、全線両側歩道の設置、幅員14m整備の要望等。②6月21日付で栄野比区同意66%、川崎区同意38%である。③予算確保の為の財務省協議を行うには、地権者の事業同意率100%に近づける事が重要、両区の自治会独自で建設推進委員会を結成する体制づくりを依頼する。④沖縄防衛局へ5月10日に事業計画書を提出した。

二 うるま市学校適正配置基本計画について

質問 後期実施計画の安慶名中区域の栄野比区の一部を伊波中へとの答申内容の見直し、修正は可能か伺う。

答弁 藏根指導部参事 再検証した上で、地域の再検討も考慮して、後期実施計画に取り組んでいきたい。

三 沖縄県の21世紀ビジョンについて

質問 沖縄21世紀ビジョンへの提言を伺う。

答弁 当間企画部長 金武町、宜野座村との共通意見として環金武湾地域の特性を生かした新たな観光空間の形成に関する意見書を提出した。

四 サッカースタジアム誘致について

質問 うるま市の上位計画が県の21世紀ビジョン(サッカーの国際試合等)と整合性を図り、実行できる仕組みにする事が将来のうるま市の子供達に夢を与えると考ええる。JFA2005年宣言には「DREAM夢があるから強くなる」うるま市もそうあつて欲しい。そこで①県サッカースタジアム建設の進捗状況について伺う。②スポーツ観光ビジネスとして、国際的な沖縄観光ブランド確立の位置づけを後期基本計画へ盛り込む事を検討して頂きたい。

答弁 当間企画部長 今年度県の事業は、スタジアム整備基礎調査事業が採択され、整備基礎事業に向けて公募による業者選定の準備を行っている。

答弁 上間経済部参事 本市の観光ビジョンは、スポーツ関係のキャンプ等の誘致促進を進める。議員提言のスポーツ観光ビジネスや県の21世紀ビジョンの方向性についても観光振興ビジョンを踏まえながら、後期基本計画策定作業の中で検討する。

※他に「川崎小学校・幼稚園スクールバス運行業務」「うるま市総合計画基本構想・前期基本計画」「うるま市新庁舎建設」について質問しました。



一 台風被害について
二 公園管理について

石川 眞永

一 台風被害について

質問 5月28日深夜、沖縄本島を襲った台風2号は、各地に多大な被害を残した。6月12日の新聞報道では、農林水産業の被害が70億6千万円となり、統計上過去最大の被害額と報道されたが、本市の被害状況を伺いたい。

答弁 島袋経済部長 うるま市の農畜産と漁業の被害状況と被害額は中部農業改良普及所や中部地区営農センターの調査から、本市の被害額は農作物被害2億4026万1千円、施設被害807万円で合計2億4833万1千円。次に水産物のもずく被害状況は、台風前にほとんど出荷されており、各漁協から被害はないとの報告を受けている。

質問 廃ビニールの処理問題は、農家に大きな負担となっている。他の市町村では、以前から助成事業がなされているが、本市も農業振興の立場で助成が出来ないか伺う。

答弁 島袋経済部長 農業者のみに処理を委ねるのではなく、行政関係機関が連携を図り回収、処理の仕組みを整備し、費用負担の支援を講じる必要がある。

質問

中部地区の被害額の5割以上が、うるま市の被害額である。台風被害農家の救済事業が出来ないか伺う。

答弁 島袋経済部長 台風被害農家に対する支援として、県ではセーフティネット資金を利用する農家に対し、利息を助成する事になっている。市としても県やJAおきなわ等の関係機関と今後の動向を見極めながら対応したい。

二 公園管理について

質問 石川の世栄津の森公園、そこには東屋が二戸あり、公園には石川の宮と戦没者の慰霊の塔も建立されている。周辺にはマックスバリュ、そるばん塾、保育園等がある。市民みんなの憩いの場であるべき公園が4、5か月前から囲碁愛好者達が占有し、参拝者や他の利用者から苦情が多く聞かれる。他の場所への移動を指導出来ないか伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 新たな看板を設置して注意を促していきたいと考えている。指導の効果については完全ではないが、ある程度の効果があったという事で、引き続き指導していきたい。



一 防災について
二 台風などによる農作物の損害補償について
三 勝連半島一周道路の整備実現について
四 戦争遺跡の保存及び活用について
五 市営住宅における予定価格の事前公表の一部取りやめについて
六 うるま市土地開発公社について

仲本 辰雄

一 防災について

質問 阪神淡路大震災で大きな被害を受けた兵庫県西宮市が被災者に必要な支援策として開発した「被災者支援システム」への認識を伺う。

答弁 喜納総務部長 被災者の復旧、復興支援に大きな威力を発揮したシステムである。

質問 導入への見解を伺う。
答弁 喜納総務部長 本市の被災状況等を想定して、検証、研究する必要がある。

二 台風などによる農作物の損害補償について
質問 農業共済の加入率。
答弁 島袋経済部長 29%。

質問 加入率の低さの原因。
答弁 島袋経済部長 負担が重く、加入しにくいのも一因である。周知、加入について関係機関との連携を図り推進する。

三 勝連半島一周道路の整備実現について
質問 合併特例債を活用して、早急な整備計画がでないか。
答弁 島袋市長 早目の整備ができるよう力強く県に要請していく。

四 戦争遺跡の保存及び活用について
質問 本市の戦争遺跡は何力所か。
答弁 照屋教育部長 81カ所。

質問 保存をどう考えるか。
答弁 照屋教育部長 遺跡の悉皆調査、安全・安心に見学が可能な安全確保、落盤の危険性の有無等の調査・情報の収集が必要。

質問 文化財指定をする必要があるか。
答弁 照屋教育部長 遺跡の詳細な調査の実施後、文化財としての評価と指定に向けての検討、所有者や地域の意見聴取などが必要。

五 市営住宅について

質問 指定管理者制度の成果。
答弁 久田建設部長 徴収率59・52%、対前年度比0・26%の増。

質問 委託料に見合う費用対効果から、公社と調整をするべき。
答弁 久田建設部長 徴収率のさらなる向上を強く要望している。

六 建設工事における予定価格の事前公表の一部取りやめについて
質問 平成22年度に県が発注した工事で最低制限価格と同額で入札した事例が複数あり、県は予定価格が漏えいした疑いがあるのではないかと内部調査を実施したが、本市での情報管理の対策は。
答弁 瀬高都市計画部長 予定価格は、限られたものが知り得る情報となっていて、価格設定後の調査は封印をして改札時まで漏えいすることがないよう厳重に保管し、関係資料も部外者の目に触れないよう管理している。

質問 県では対応要領を制定しているが、本市も制定して職員へ対応方の徹底を図る必要があるか。
答弁 瀬高都市計画部長 うるま市も制定して、不当な情報提供要求等に対し、組織として適切な対応を徹底していきたい。

七 うるま市土地開発公社について
質問 全国の自治体では公社の解散をしているところもあるか。
答弁 久田建設部長 毎年損失が発生している状況にあるので、市の公共事業計画等も考慮し、存在意義や組織体制の見直し等も含め、検討していきたい。



- 一 男女共同参画社会について
- 二 太陽光発電について
- 三 福祉行政について
- 四 でいごの害虫被害について
- 五 与那城小学校駐車場設置について

比嘉 敦子

一 男女共同参画社会について

質問 ①男女共同参画行動計画の見直し②各種委員会の登用率③懇話会からの要望の対策について伺う。

答弁 当間企画部長 ①平成21年9月に市長より、うるま市男女共同参画懇話会へ諮問が行われ、6回の審議を経て素案をまとめ、平成23年2月に市長に答申している。②平成23年4月現在25・1%③男女共同参画に関する職員研修や啓発講座、広報活動。④男女共同参画社会づくり推進事業補助金を創設。⑤平成25年を目途に男女共同参画条例の制定を考えている。

二 太陽光発電について

質問 太陽光発電の導入に対し、市単独の補助の考えはないか。

答弁 上間経済部参事 実施計画で平成24年度以降に他の事業との優先度等も踏まえ、導入できないか調整したい。

三 福祉行政について

質問 (1)乳幼児医療費助成を中学3年生まで拡充できないか。(2)短期入所生活支援事業の見解。(3)生活保護相談について①生活保護とはどういう事か。②市の生活保護受給者数③一日平均相談件数。

答弁 根路銘福祉部長 (1)年齢拡充に伴う費用、他の面等から財政当局と調整し、引き続き検討する。(2)緊急入院等で児童の保護が必要な場合、家族やファミリーサポートセンター等の利用

を検討し、対応が困難な事例は、児童相談所の一時保護を案内している。①色々な事情で困っている世帯の最低限の生活を保障し、手助けする制度。②平成23年5月現在1372世帯、要保護人員1990名、保護率16・71%。③年間655件、一日約3件。

四 でいごの書虫被害について

質問 市民を待たせない為に相談日を予約すると答弁があるが、いつから予約制になったのか。

答弁 根路銘福祉部長 原則的に電話で新規の相談があった場合は相談日を予約し、直接来所した場合でも努めて即座に対応するよう指導している。

五 与那城小学校駐車場設置について

質問 安全対策の面から東門を整備し、駐車場として活用できないか。

答弁 照屋教育部長 通学児童の安全確保の面から整備を要する課題と考えている。

一 市統合庁舎建設問題について

質問 統合庁舎建設は、事業費63億円という莫大な税金をかけ建設する計画で、市民にとって大変重要である。ほとんどの市民が情報を持ち合わせてない状況で、しかも建設是非についても問われないまま進められようとしているのは、問題だと思う。市民に確かな情報を提供し、建設の是非について、しっかりと判断をしていただくため、各字ごと、あるいは各校区ごとに地域説明会を持つ必要があると考えるが。

答弁 山口総務部参事 パブリックコメントの募集、市のホームページや本庁一階総合案内及び庁舎建設室、三庁舎の市民課窓口で基本構想の閲覧を行い、四地区での地域説明会を開催し、意見の聴取を行っている。各字各校区ごとの説明会は予定していない。



一 市統合庁舎建設問題について

東浜 光雄

一 市統合庁舎建設問題について

質問 統合庁舎建設は、事業費63億円という莫大な税金をかけ建設する計画で、市民にとって大変重要である。ほとんどの市民が情報を持ち合わせてない状況で、しかも建設是非についても問われないまま進められようとしているのは、問題だと思う。市民に確かな情報を提供し、建設の是非について、しっかりと判断をしていただくため、各字ごと、あるいは各校区ごとに地域説明会を持つ必要があると考えるが。

答弁 山口総務部参事 パブリックコメントの募集、市のホームページや本庁一階総合案内及び庁舎建設室、三庁舎の市民課窓口で基本構想の閲覧を行い、四地区での地域説明会を開催し、意見の聴取を行っている。各字各校区ごとの説明会は予定していない。

質問 パブリックコメントは基本構想案の段階で市民に説明し、その後パブリックコメントを求め、その意見を反映させ、基本構想をまとめるのが、通常の手順だと思うが。

答弁 山口総務部参事 パブリックコメントは市の基本的な政策等に対して、市民等が意見を述べる機会を保障することにより、市の意思決定課題における公正な確保と透明性の向上を図り、もって市民のパートナーシップによる市政への推進に資することを目的としている。大変重要な手続きだと考える。

質問 パブリックコメント81件、地域説明会参加者延べ263人、そういった状況の中で公平性が図られているのか。透明性の向上に資しているのか大きな疑問であるが。

答弁 山口総務部参事 策定した基本構想は素案的な考えで、パブリックコメントを実施している。改正の必要があれば検討する形で臨んでいる。

質問 基本構想が素案的な考えを持っているのはおかしい。基本構想が素案的なものであれば、市民にしっかりと説明をし、もう一度パブリックコメントを求め、意見集約をする必要があると思うが。

答弁 山口総務部参事 意見、提言等については基本構想の改定、改正が必要であれば検討したいと考えている。

※他に「市営グラウンドの維持管理・運営について」「長寿大学の開設について」質問しました。



一 道路行政について
 二 福祉行政について
 三 統合庁舎建設について

伊盛 さち子

一 道路行政について

質問 勝連2―52号線道路改築事業、平成26年完了に向け、街路樹なども予想される。土地改良区内の為、車、機械の乗り入れ出入口の確保が出来るのか懸念している。住民の要求を聞いて変更するのか。

答弁 久田建設部長 畑の出入り等が当然必要、設計時に要望されていない方は工事の際に要望等を市に話し、その時に検討したい。

質問 与勝高校裏側のT字路のカーブミラー設置について伺う。

答弁 久田建設部長 現地を確認した際、見通しが悪く危険と判断、今年度で設置をしていきたい。

二 福祉行政について

質問 勝連地区への児童館建設の必要性を訴えてきた。23年度に児童館建設調査委託料310万円の計上があるが、進捗状況を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 委託業者の選定が行われて調査を依頼、今回の調査は児童館の設置場所の選定、並びに児童館の整備方針の策定を目的とし、調査内容について具体的調査を早急に開始していく。12月頃までに場所の選定を行う予定。

三 統合庁舎建設について

質問 今回の統合庁舎構想は分庁方式を廃止する事であり、合併協定書に反していないのか。

答弁 当間企画部長 基本的には尊重

すべきものと考えている。新たな行政課題も生じており、対処していく施策を実施していく事が市民の信頼に込えるものと考えている。

質問 63億円という大きな事業、負担は市民に回ってくる。身近に役所がある、これが市民サービス向上につながる。耐震化を含め、4庁舎を活用すべきではないか。

答弁 山口総務部参事 耐震改修はまた別の問題、建築物ライフサイクルコストの中で資産の耐用年数がある。コスト比較をして、併設統合庁舎方式が有利であるという事で構想を作っている。

質問 ライフサイクルコストの比較は、地域説明会で大きな指摘をされている。地域住民にこの統合庁舎問題を問うべきであり、白紙撤回を求める。

答弁 山口総務部参事 行政改革の一環としての統合庁舎建設について、市民アンケート、パブリックコメント、地域説明会、市議会で意見、提言等を拝聴し、市の意思決定を行っていく考えである。

※他に「乳幼児保育の定員枠の拡充」「台風2号による農家支援策」「台風2号による学校施設被害対応」「地域防災計画の見直し等」について質問しました。



一 学校統廃合について
 二 島しょ地域の再生化・活性化について
 三 島しょ地域の市営住宅等について
 四 本市への水産高校(専門高校)等の設置要請等について
 五 中央公民館建設について
 六 自治基本条例について
 七 東日本大震災で被災された方々の受け入れ対策等について

平 正盛

一 学校統廃合について

質問 学校統廃合に係る特色ある取り組み及び支援について伺う。

答弁 藏根指導部参事 新設校における学力向上を図る為、英語・算数・数学の加配教諭の市単独での導入を予定。またカウンセラー等の支援の対応について、県教育委員会に要請する。

二 島しょ地域の再生化・活性化について
質問 島の就業の場づくりとして、製造業等の企業誘致や観光資源の開発事業をこれまでどの様に推進してきたか。

答弁 当間企画部長 東海岸開発計画などを踏まえ、島しょ地域の特性を生かした振興策に取り組んでいく。

質問 一島一株式会社追加構想について、市での取り組みの進捗状況を伺う。

答弁 上間経済部参事 この構想については、庁内をはじめ関係機関との調整、合意形成等を図り、取り組みたい。

三 島しょ地域の市営住宅等について
質問 島しょ地域活性化の為に、ぜひ必要と思うが、計画はあるか。

答弁 久田建設部長 これから地域自治会等に照会し、ニーズがあるかどうかの実態調査に努めたい。

四 本市への水産高校(専門高校)等の設置要請等について
質問 本市に水産高校あるいは水産専門学校等の誘致要望は出来ないか。失業率の改善からも必要があると思うが。

答弁 当間企画部長 水産高校の新規設置は厳しいと認識。水産業の活性化と雇用の拡大に対する提言として受け止める。

五 中央公民館建設について

質問 中央公民館建設の進捗状況を伺う。

答弁 照屋教育部長 平成23年度は基本計画・基本設計・現有建物の解体。平成24年度は実施設計、平成25年度工事完成。今年の7月に中央公民館建設検討委員会の発足予定。

六 自治基本条例について

質問 現在、各都道府県や市町村の中には、議会基本条例や行政基本条例、また自治基本条例等が制定されている。議会基本条例と行政基本条例を統一したものが自治基本条例と言われている。情報の共有と市民参加を含め、本市でも自治基本条例を制定する予定があるか伺う。

答弁 当間企画部長 自治基本条例の必要性等については、後期基本計画での位置づけも踏まえて検討したい。

七 東日本大震災で被災された方々の受け入れ対策等について
質問 受け入れ対策は今後も可能と思うが、取り組みについて伺う。

答弁 喜納総務部長 「沖繩県と市町村が力をあわせて被災者支援に望みたい」という県市長会、町村会の申し入れについても連携して、支援していく事を確認している。
答弁 森根指導部長 本市における児童生徒の受け入れは5校8人、県全体では189人となっている。

※他に「県道10号線の宮城島ルートの進捗状況について」「統合庁舎について」「津波災害等について」「小中学校の図書館の充実について」質問しました。



金城 勝正
きんじょう かつまさ

- 一 県道37号線（屋敷名大通り）拡幅工事に関連する事項について
- 二 伊計・平良川線ロードパークの整備拡充について
- 三 うるま市学校図書館を充実させるための要請に関する事項について

一 県道37号線（屋敷名大通り）拡幅工事に関連する事項について

質問 同工事の3区間における用地・建物の補償交渉の進捗状況を伺う。

答弁 久田建設部長 1工区は、平成21年度から用地補償交渉が始まり、平成22年度までに20筆中10筆が契約済みとなっております。進捗率が50%となっております。2工区につきましては、今年度から用地交渉を開始する。また3工区については、1工区、2工区の用地交渉や工事の進捗状況を見ながらとなるので、現在のところ未定である。

質問 与那城小学校正門側の支線（防災道路）については、改めて前向きに検討する必要があると思うが、見解を伺う。

答弁 久田建設部長 現時点では、新たな防災道路としての整備は必要ないものと考えている。

二 伊計・平良川線ロードパークの整備拡充について

質問 バーベキュー施設及びキャンプ場の整備、水上オートバイ専用施設の整備について、県内唯一の個性を持つ、県民海浜公園として実現出来れば、将来に向けてうるま市にとって、大きなインパクトを持つ施設になると思われるが、見解を伺う。

答弁 上間経済部参事 市の総合計画や観光振興ビジョンを踏まえながら、金武湾海洋性リゾート地域として、県民より指定を受けている事もあり、県民

海浜公園という新たな発想も含めて、今後の展開について、県とも相談をしていきたい。

質問 全体的な質問・答弁を踏まえて、市長の見解を拝聴したい。

答弁 島袋市長 今後、進めていくうるま市の後期基本計画策定の中で、観光振興分野における施設整備、観光資源の開発とあわせて検討させて頂きたい。

三 うるま市学校図書館を充実させるための要請に関する事項について

質問 今回の要請は大いに支持出来るものであり、児童生徒の学力向上、健全な成長を促進するためにも、今後ともより慎重な取り組みをお願いしたいが、見解を伺う。

答弁 森根指導部長 うるま市学校図書館司書研究会からの今回の要請事項は、学校図書館教育の充実を図るための要請事項であると認識している。教育委員会としても、今後も図書館教育の充実に向け、鋭意努力していきたいと考えている。

※他に「国民健康保険特別会計に関連する事項について」「うるま市具志川運動公園追加整備拡充に関連する事項について」質問しました。



大屋 政善
おおや せいぜん

- 一 小中学校統廃合準備協議会について
- 二 島しょ地域の振興策について
- 三 統合庁舎建設について
- 四 県道伊計平良川線の進捗状況について

一 小中学校統廃合準備協議会について

質問 ①協議会設置の目的及び具体的協議事項について。②協議会の組織及びメンバーについて。③これまでの協議結果について。

答弁 藏根指導部参事 ①協議会の設置目的は、島しょ地域の小中学校の統合に向けた準備を円滑にし、平成24年4月に新設校を開校する為、設置された。②協議会の組織及びメンバーは、島しょ地域の小中学校長・PTA会長・自治会長・教育委員会職員・その他教育長が認める者で、現在27名で構成。③これまでの協議結果については、協議事項の一つである新設学校名の公募要項案が協議会で承認されている。

二 島しょ地域の振興策について

質問 ①学校統廃合後の学校の跡地利用について。②集落内の中心道路は道幅が狭いが、消防活動に支障はないか。

答弁 藏根指導部参事 ①市全体の公有財産利用計画のもとで、跡地利用計画を取りまとめていきたい。

答弁 真栄喜消防長 ②宮城島四集落とも狭い事は承知している。火災や救急が発生した場合、迅速に消防活動や救急活動に対応するには、狭い道路はかなり厳しい状況であると認識している。

三 統合庁舎建設について

質問 庁舎建設に対する市長の考え方を伺う。

答弁 島袋市長 今現在、進めている多くの施策は将来の市民の為の施策を展開している中であり、それに見合う行政需要に答えられる利便性のある庁舎が今後、目標とされていくべきだと思っている。そういう意味で、各地域の方々が心配されている現在の支所機能を、市民サービスを後退させる事なく、更なる時代に合わせた新しいサービスの在り方も検討しながら、また基本構想に対する指摘、提言を承っている。

四 県道伊計平良川線の進捗状況について

質問 進捗状況と今後の事業実施予定等について伺う。

答弁 久田建設部長 宮城地区の整備について、今年の6月3日に県土木建築部長に島袋市長自ら要請を行って、平成24年度から実施設計を行っていくとの回答を得ている。

※他に「宮城島東側の県営一般農道について」質問しました。



兼本 光治

一 市道13号線について

質問 地域住民が長年にわたり要請されたもので、前建設部長は「新年度の補正予算で、概略設計を図り、地元と説明会や路線のあり方を協議・検討し、具体的な事業採択に向け、国、県と補助メニューなどを含め協議し、実施計画に載せていきたいと考えている。」と答弁しているが、現在の進捗状況を伺う。

答弁 久田建設部長 市道13号線については、概略設計の予算を9月補正で要求し、認められてから早めに概略設計を進め、自治会や推進委員会と調整していきたい。

二 県道37号線道路拡張工事について

質問 近々工事が始まるが、屋慶名住民が最も強く要望するのは防犯灯設置であるが、市当局からも中部土木事務所へ街灯設置の要請ができないか伺う。

答弁 久田建設部長 道路管理者は交通安全上、危険な箇所である橋梁部、主要な交差点、バス停などに防犯灯ではなく道路照明を設置することとなっている。市道と那城99号線の交差点や屋慶名橋付近に道路照明の設置ができないか県に要請したい。

三 土木排水について

質問 屋慶名土地改良区との境目にある住宅に排水が流れ込む被害について、家族や自治会等からも強い要望がある

- 一 市道13号線について
- 二 県道37号線道路拡張工事について
- 三 土木排水について
- 四 与那城総合公園多目的広場改修工事について
- 五 防災道路行政について

が、どのように対応し、対策を講じたか伺う。

答弁 久田建設部長 屋慶名舟田排水路整備事業を計画しており、排水路が整備されると雨水の流入量が少なくなり、小さい排水路の整備になるので、整備を早期に進め、この部分に関しては整備後に対応したい。

四 与那城総合公園多目的広場改修工事について

質問 広場の土の浸食が激しく、部分手直しでは直らない状態にあるが、どのような対応を考えているか伺う。

答弁 照屋教育部長 多目的広場の再整備も視野に入れ、実施計画での事業計画を含む対応策を早急に検討したい。

五 防災道路行政について

質問 防災道路の整備について、屋慶名西交差点から東交差点の約1.2kmを市当局は現地の状況を確認し検討したか伺う。

答弁 久田建設部長 屋慶名西交差点から東交差点のほぼ中心にある与那城86号線を延長して、勝連小学校付近の県道8号線までのルートを検討している。この道路整備計画を計画するには、屋慶名区の同意はもちろんだが、平安名区や内間区の同意協力が大事と考えている。



喜屋武 力

一 前期高齢受給者証について

質問 満70歳を迎えた方が受診する際、前期高齢者証を忘れ、病院とのトラブルが多いと聞いている。健康保険証と前期高齢者証をひとつにまとめることは可能か。

答弁 登川市民部長 健康保険証と高齢受給者証の二通を提示しなければ三割負担になる。平成24年度からひとつにした保険証とすることを検討している。

二 学校統廃合について

質問 学校統廃合後の特色ある学校とはどんな学校なのか、ビジョンについて伺う。

答弁 森根指導部長 地域との協力関係に根ざした学校づくりは、これまで島しよ地域のみならず、すべての学校で取り組んでおり、統廃合後も継続されると考えている。学力向上にも力を入れていくため、小学校の算数、中学校の数学、英語の教諭を加配し、普段の授業で基礎的、基本的な知識、技能を習得させ、活用力が身につくよう支援していく。

川田区、栄野比区の学校通学区域について伺う。

答弁 蔵根指導部参事 通学区域の見直しによる適正化については、答申で提言された地域並びにうるま市全域を見据えた視点から、近隣校の通学区域の

- 一 前期高齢受給者証について
- 二 学校統廃合について
- 三 中部北保護司会の事務所設置について
- 四 津堅島農業用水溜池について

見直しと弾力化も含め、地域とのコンセンサスをとって、再検証した上で、後期実施計画で取り組んでいく。

中部北保護司会の事務所設置について

質問 中部北保護司会は、現在45名の方がボランティアで頑張っているが、事務所がうるま市にない。中央公民館統合庁舎が建設予定であり、その中に設置できないか見解を伺う。

答弁 登川市民部長 市が新たに建設する施設の中に、一団体の事務室を設置することは厳しい。

市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 慎重を期す問題だと思っている。担当部長には適切な場所の確保ができないか相談しているが、かなわぬのが現状である。担当部署と調整し、結論が出せるよう努力したい。

津堅島農業用水溜池について

質問 溜池の水位が上がらず、水漏れが生じている。5年計画で修繕工事をを行うようだが、進捗状況と内容を伺う。

答弁 島袋経済部長 農業振興を図る上で農業用水の確保は重要である。平成25年度の事業採択に向け、受益者の同意取り付け作業の準備をしている。県の説明ではほ場整備が完了している。88ヘクタールに対し、ファームポンド及びかんがい施設を整備する計画とのことである。



一 防災行政について
二 教育行政について

佐久田 悟

一 防災行政について

質問 うるま市防災マップの防災計画の見直しも含めて、もつと丁寧な防災マップになるよう工夫が必要だと考えるが。

答弁 喜納総務部長 防災対策の基本事項をコンパクトに掲載した事もあり、市民から「わかりにくい」という指摘もあるので、今後は工夫、改善を図っていききたい。

質問 うるま市独自の地域に合った防災対策に対する防災訓練が、ぜひとも必要だと考えるが。

答弁 喜納総務部長 今回の東日本大震災を受けて、津波災害時の避難訓練の必要性、重要性を強く認識しており、低地帯の学校や自治会において津波の避難訓練を検討しており、訓練の課題等を検証していきたい。

質問 市内の各小中学校現場での緊急時における避難訓練等の計画について伺う。

答弁 森根指導部長 現在、津波対策マニュアルを作成しており、今後学校計画の中に位置づけて避難訓練が実施されるかと考えている。

質問 緊急時に生徒を早めに帰す必要が出た場合の家庭への連絡体制について

て伺う。

答弁 森根指導部長 本市では緊急時の連絡網として、じんじんメールを全ての学校で配信出来る様にシステムを導入しており、積極的に保護者へ連絡出来る様、促していく。

質問 うるま市より震災地域へ派遣された市職員スタッフが、市内の小中学校へ出向き、被災地の現状等を伝える事も防災教育として重要だと考えるが、見解を伺う。

答弁 森根指導部長 議員の提言、ぜひ校長会で紹介し、伝えていきたいと考えている。

二 教育行政について

質問 生徒達の学力向上も含め、スポーツ活動など地域を巻き込んだ土曜日の有効活用もこれからは必要だと考えるが。

答弁 森根指導部長 市内における土曜日の活用は現在二校もないが、議員の提言を検証し、推進していくかどうか、これから考えていきたい。

一 基地対策について

質問 防音工事及びクーラー設置等の状況について伺う。

答弁 当間企画部長 防音工事により設置したクーラーが故障した場合には、10年以上経過していれば、機能復旧工事の対象で9割の補助で取替えが出来る。しかし故障してから防衛局に申請を行い、調査を終えてクーラーが設置されるまで、1年から1年半程度の時間がかかる。市としては国の防衛の為、過重な負担を強いられている市民の快適な生活環境を維持し、昨今問題になっている熱中症の防止などの観点からも軍転協や関係市町村とも連携を図りながら、国に対し、強く要請をしていきたい。

二 教育環境について

質問 うるま市のキャリア教育についての取り組みについて伺う。

答弁 森根指導部長 うるま市の現状は小学校で1日間の職場見学、中学校では3日程度の職場体験を実施している。

質問 うるま市のキャリアコーディネーター業務及び一人一人きめ細かいキャリア教育の推進について伺う。

答弁 森根指導部長 今後、キャリア教育の推進の為、コーディネーターの必要性等も検討したい。

質問 市内体育施設使用料減免について

て伺う。

答弁 照屋教育部長 体育施設の使用料の減免に該当する場合、又は該当する団体への案内については、あらゆる機会を通して案内を積極的に展開し、減免の割合については課内で意見交換を試みたい。

三 沖縄振興策について

質問 高度産業指定地域をうるま市全域に分散の考えについて伺う。

答弁 上間経済部参事 県有地や市有地の利用とともに、国県の積極的な整備への参画が必要になると考えている。

質問 嘉手納基地を一部返還して、沖縄中部国際空港の建設について伺う。

答弁 当間企画部長 嘉手納飛行場の一部を活用して、民間の飛行場として整備されるのであれば、中部地区及び北部地域への経済にインパクトを与え、効果は大きいものと予想される。島しょ県である本県において、既存の那覇空港へ新たに滑走路を整備するよりも、嘉手納飛行場の一部を活用した民間飛行場の整備は災害等からのリスクの分散化と、中部中城湾港振興地区とリンクした物流の拠点としての経済効果も図られると予想される。

※他に「行革について」質問しました。



一 基地対策について
二 教育環境について
三 沖縄振興策について

中村 正人



なかほと たかし
仲 程 孝

- 一 農業支援について
- 二 排水路整備について
- 三 道路側溝設置について
- 四 統合庁舎建設について

一 農業支援について

質問 東日本大震災の被害に遭ったキウ生産農家への緊急支援対策について、支援内容を伺う。

答弁 島袋経済部長 次期出荷に向け生産資材の補助や緊急者給付金に対する利子補給を県2分の1、市2分の1で実施する。

質問 具体的にいつ頃から支援が可能か。

答弁 島袋経済部長 8月初旬までに事業説明会を開催し、9月下旬をめぐりに市町村、県への交付申請、11月から12月までに確定に基づく清算払いを行っていく予定である。

質問 市独自の緊急貸付等も出来ないか。

答弁 島袋経済部長 本市の財政状況からして厳しいと考える。

二 排水路整備について

質問 県営大原団地西側の排水路が大雨時に周辺の畑が冠水する被害がでているが、管理について改善ができないか伺う。

答弁 久田建設部長 赤道十字路側から来る排水路がちょうどT型に合流し、それが冠水の原因だと思われる。対策として、合流部分にふたがけをしていきたい。

質問 ふたの設置箇所を長くできないか。

答弁 久田建設部長 現地を測ったところ2m60cm、結構な幅があり、相

当な費用がかさむ。そういう点もあり冠水対策としてのふたがけを優先してやっていきたい。

三 道路側溝設置について

質問 赤道327番地周辺道路側溝設置について、進捗状況を伺う。

答弁 久田建設部長 地域からの要望もあり、延長も34mと短く、対策としてはすぐにも可能だが、地権者もあるので、現状打開に向け対策をしていきたい。

四 統合庁舎建設について

質問 昨年2度開催されたワークショップにおいて、市民の参加人数が18名しかないが、参加者の公募をしたのか伺う。

答弁 山口総務部参事 公募はせずに事務局から団体に呼び掛けをして開催した。

質問 これから統合庁舎建設についてのシンポジウム等を開催する考えがないか。

答弁 山口総務部参事 建設委員会での審議、パブリックコメント、地域説明会、今議会での意見、提言等を踏まえ、市の最終判断をしたい。今後、説明会の予定はしていない。



かわの しんや
川 野 進 也

- 一 うるま市防災対策について
- 二 太陽光発電の普及促進について
- 三 具志川運動公園内、多種目球技場周辺の雑草の除去について
- 四 世界のウチナンチュ大会について

一 うるま市防災対策について

質問 巨大津波に対応出来る様な避難場所の見直しと避難経路の策定、児童生徒や市民の避難訓練の必要性について、地域と協議をして、うるま市独自の設定を行うべきだと思いが、当局の見解を伺う。

答弁 喜納総務部長 各自治会と協議、情報交換等を行い、可能な限り、避難経路の指定を行っていききたい。避難訓練については、それぞれの地域の実情に即した避難訓練が出来る様、各自治会と連携を強化していく。

二 太陽光発電の普及促進について

質問 神奈川県がソーラーバンク構想として県民の負担を軽くするために、設置費用は融資金で一括調達し、電気を買ったお金で返済していく仕組みを模索しているとの報道があったが、この様な仕組みがうるま市でも出来ないか、検討の余地がないか伺う。

答弁 上間経済部参事 学識経験者等による神奈川県ソーラープロジェクト研究会の報告書で、設置後の売電収入により設置費用を賄う事は実現が不透明であるとし、実現可能な仕組みの構築について最優先で検討を行い、その成果を踏まえた上で県に対して、出来る事から取り組む様に求めた報告書が提

出されたが、新たな試みであり、注目しながら参考にしていきたい。

三 具志川運動公園内、多種目球技場周辺の雑草の除去について

質問 具志川運動公園内、多種目球技場周辺の雑草の除去を抑制剤による形で出来ないか、見解を伺う。

答弁 照屋教育部長 これまで同様、シルバー人材センターに業務委託し、年三回ないし四回行っている。

四 世界のウチナンチュ大会について

質問 今回はうるま祭りと日程が重なっている事から、事前にうるま市出身の方々に案内して、祭りに参加して頂いたらどうか。

答弁 当間企画部長 うるま祭り事務局と調整し、可能な限り対応したい。

質問 うるま市出身の方々と市内の児童との交流を考えてみてはどうか。

答弁 森根指導部長 今年度も国際理解教育として、伊波小、田場小、具志川小の3校が実施を予定している。

※他に「パスポート申請受付業務について」「うるま市観光物産協会について」質問しました。



一 道路整備について
 二 公園整備について
 三 農業支援事業について
 四 教育行政について
 五 統合庁舎建設計画について

みやざと ちょうせい
 宮里 朝盛

一 道路整備について
質問 県道224号線道路拡幅整備について伺う。

答弁 久田建設部長 県道224号線上江洲～喜仲間の道路整備は、旧具志川市時代から強い要請行動が再三あったが、実現に至らなかった。今年4月、市長の要請に対して、地権者の100%の同意があれば実施に向けて計画すると県より回答があった。

二 公園整備について
質問 上江洲バンタ公園整備計画について伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 他の事業の進捗状況を勘案しながら実施計画の採択に向けて努めていきたい。

質問 地域住民が清掃の際に、資機材の提供は出来るか。

答弁 瀬高都市計画部長 公園の維持管理は自治会だけでは限界があり、市も可能な限り支援していきたい。

三 農業支援事業について

質問 菊再生緊急支援について伺う。

答弁 島袋経済部長 菊生産農家から、震災によって厳しい状況との説明があり、今後は支援が要るとの強い要請があった。その後、県から、県と市町村

がそれぞれ2分の1の負担での緊急支援について予算計上の協力要請があり、6月議会に提案した。

質問 優良農機具の補助支援制度の導入について伺う。

答弁 島袋経済部長 優良農機具等の補助支援制度は復活出来る様に財政当局と協議したい。

四 教育行政について
質問 学校図書館オンラインシステム化について伺う。

答弁 森根指導部長 旧具志川市内の小中学校のみの設置だが、このシステム導入による教育的効果が高いので、市内全小中学校への導入について検討を進めている。

質問 設置校と未設置校間で、利用度、教育活動面での格差が生じないか。

答弁 森根指導部長 システムの効果的な活用により、より図書館教育の充実が図れるものと期待をし、実施計画に提案する予定。

五 統合庁舎建設計画について

質問 統合庁舎建設計画について伺う。

答弁 山口総務部参事 基本構想の見直しはパブリックコメント、地域説明会、市議会の意見や提言等を拝聴し、今後、基本構想の改定について検討していきたい。

答弁 喜納総務部長 支所窓口機能は、市民に身近な手続きやサービスを低下させない様に存続する。



一 生活環境整備について
 二 防災行政について

たいら へいじゆん
 平良 榮順

一 生活環境整備について

質問 天願川上流域で養豚場から度々畜舎排水の垂れ流しがある。これまでの市当局の対応と今後の指導・監督方法を伺う。

答弁 登川市民部長 畜舎清掃中に流出したとのことで嚴重注意了。また別の養豚業者は、排泄物の浄化槽に不具合が生じたとのことで、早急に修繕するよう指示した。

質問 垂れ流しは休日の日に多く行われている。その対応策と苦情等の連絡先について伺う。

答弁 登川市民部長 県家畜保健衛生所及び市農政部門と協力し適正な処理を行うよう指導していく。また河川の水質が汚濁した場合は、県中部福祉保健所と協同し指導を行う。連絡先は市環境課、農政課。

質問 嘉手納飛行場周辺騒音対策について、住宅防音工事対象の第一種区域等指定の告示日の決定された昭和58年3月10日の根拠を伺う。

答弁 当間企画部長 改正した法律の告示日であり、改正の要因は環境基準の見直し、対象区域における騒音の状況、防音工事の進捗状況、県や関係市町村からの要請などから決定された。

質問 w値75以上85未満の区域で告示日以後に建設された住宅戸数を伺う。

た住宅戸数の資料がないとのこと。

質問 早急に第一種区域等指定の告示日の見直しを図るべきと考えるが、市の所見を伺う。

答弁 当間企画部長 本市はこれまでも軍転協や関係市町村と連携し要請している。引き続き国に対し強く要請していきたい。

二 防災行政について
質問 津波対策について、介助の必要な方たちへの対応方について伺う。

答弁 喜納総務部長 災害時要援護者支援システムの構築を行っている。

質問 公共施設等に標高の表示が出来ないか伺う。

答弁 喜納総務部長 自治会と連携を図り、研究・検討していく。

質問 防災マップの中に標高のマップが入れられないか。

答弁 喜納総務部長 津波の浸水想定区域と避難所の見直しも必要であり、これらと併せて検討する。

質問 一般家庭用火災警報器の設置状況について伺う。

答弁 真栄喜消防長 6月1日現在約40%の設置率。今後も設置推進を継続的に実施する。

質問 聴覚障がい者や独居老人世帯等への火災警報器の対応、種類等について伺う。

答弁 真栄喜消防長 ストロボ光を点滅させるタイプや振動タイプがある。



- 一 雇用問題について
- 二 津波に対する防災対策について
- 三 悪臭問題について

くだか ただあき
久高 唯昭

一 雇用問題について

質問 うるま市から直接仕事を受けている、またうるま市の財産を活用している企業、施設、団体の数は。また雇用者は何名か。そして市内雇用と市外雇用の形態、その率とは。

答弁 上間経済部参事 うるま市から仕事を受けている事業所は73カ所あり、全就業者は3649名で、その内うるま市民雇用数は1491名で、約40%となっている。また市の財産を活用している事業所は29カ所であり、全就業者は581名で、その内265名、約46%がうるま市民である。

質問 市内雇用が約40%、市外雇用が約60%であるが、市内雇用を60%にする為に、事業所を訪問したらいと思うが、見解を伺う。

答弁 上間経済部参事 議員提言の様に、新たな企業を誘致する際、また既存の入居企業に対しては地元雇用の協力を随時お願いしているが、全庁的な取り組みとしては、若干不十分な状況ではないかとの認識である。

二 津波に対する防災対策について

質問 地震、津波が発生したら、すぐに高台に逃げる事が第一だが、その為には低地帯の周辺の高台海抜の標識を建てる必要があると思うが、

見解を伺う。

答弁 喜納総務部長 海抜標識の設置については、今後設置する場所や内容等について、調査をしたい。

質問 天災は忘れた頃にやって来ると言われているが、津波に対して恐怖心、警戒心がある今の内に海抜の標識を闘牛やシーサー等の様に、分かりやすい形で早急にすべきでは。

答弁 喜納総務部長 海抜標識について議員提言の様に、一目で印象が目につくシーサー、闘牛等の像の様な物にするのか、多様な設置方法があると考えている。今後は早急な設置に向けて調査研究をしたい。

三 悪臭問題について

質問 豚舎からの悪臭が旧石川市の中心部を覆い、地域住民の日常生活に大きな悪影響を及ぼしている。この悪臭の源となつていている豚舎の地域はかつて行政が多頭飼育を認め、奨励した所であり、行政もこの悪臭についてはある程度の責任はあると思うが、悪臭の除去の為に、今後の対策について伺う。

答弁 登川市民部長 悪臭対策は火急な課題と捉え、うるま市環境調和型まちづくり実行計画を策定し、悪臭解消に努めていきたい。

一 統合庁舎建設等について

質問 うるま市統合庁舎建設に関する答申が平成23年3月30日付で提出され、最終の委員会は3月4日に行われ、その7日後の3月11日に東日本大震災が発生した。安心安全という観点からの庁舎建設位置、津波対策等の検討が十分とは感じられない。大震災の被害状況を受けての教訓を伺う。

答弁 山口総務部参事 今回の大震災での教訓は津波被害と液状化による被害が大きいことである。

質問 岩手県宮古市で津波の遡上高は40mに達したとの報告もある。本庁舎は災害時の防災拠点の役割もあり、専門的な調査、意見を求めてから建設場所を決定した方が良くと考えられる。防災体制の万全を期する観点から、再度慎重に検討し、安心安全を優先すべきと考えるが所見を伺う。

答弁 山口総務部参事 行政の責務として市民の安心安全を守る、あるいは防災拠点機能という観点もあり、行政としては最小の費用で最大の効果を求めるという責務もある。場所や津波対策については、いろいろ検討し対策を立てたいと考えている。

費用対効果などあるが、安心安全を優先し、慎重に検討すべきと考える。津波はこないという判断なのか、再度伺う。

質問 費用対効果などあるが、安心安全を優先し、慎重に検討すべきと考える。津波はこないという判断なのか、再度伺う。



- 一 統合庁舎建設等について
- 二 防災行政等について

しもじょう まさひろ
下門 勝

二 防災行政等について

答弁 山口総務部参事 建設位置は津波に対して安全だと考えている。専門家の意見については、基本設計、実施設計で検討する。

質問 地震発生に備えた事前措置計画について、突発的に発生する災害への対応として、迅速な情報の把握及び対策体制の確立と初動体制の強化を図ることが大事と言われ、職員の動員・配備対策の充実が必要である。職員の家庭における安全確保対策の徹底について伺う。

答弁 喜納総務部長 うるま市地域防災計画では災害時における初動活動が円滑・充実するには多くの要員、市職員の確保が条件で、市職員が被災しない、また災害対策活動に専念できるような家族などが被災しないための取り組みについて、職員の家庭における安全確保対策に関する項目で定めている。

質問 災害時における実施体制の中身をチェックする体制、確立が必要ではないか。

答弁 喜納総務部長 今後チェック体制を含め職員向けに文書等で、対応を求める。

※他に「均衡あるまちづくり（発展等）」について「質問しました。」



田中 康和
たなか やすかず

- 一 地域防災計画について
- 二 トランポリン競技について
- 三 公園管理について
- 四 環境問題について
- 五 東海岸開発構想について

一 地域防災計画について

質問 被災地の未曾有の被害を目の当たりにし、突然多くの業務が発生したが、防災担当は何人か。

答弁 喜納総務部長 防災係長と2名の係員の3名体制。

質問 沖繩市は防災担当を現行の3人から6人に増やす提案をしている。必要なら6人に増やす見込みか。

答弁 喜納総務部長 今後の防災業務の内容等を勘案し、必要に応じた対応を図りたい。

二 トランポリン競技について

質問 指導者のいるうるま市に、備品がないのはもったいない話だと思うが。

答弁 照屋教育部長 子供たちの練習会場、施設利用等の支援、指導者講習会、市民を対象にした教室等の開催等も実施し、競技の普及・発展を図りたい。

三 公園管理について

質問 目的にあった管理がされているか。

答弁 瀬高都市計画部長 管理する公園が多く広域で、行き届かない面も多々ある。

質問 自治会内にある公園は区民で管理すべきだと思うが。

答弁 瀬高都市計画部長 地域住民との協働による維持管理体制を推進したい。

質問 市民クリーンデーを設置して市長が先頭に立って公園を清掃する。市長が掲げる市民協働の街づくりの一環になる

と思うが。

答弁 鳥袋市長 市民と行政がお互いの立場と役割を担って地域づくりに取り組んでいくのが、私が目指す市民協働のまちづくりである。市民クリーンデーの提言は、所管部署にて前向きに検討したい。

四 環境問題について

質問 環境課から発行されたごみ減量化についての計画書作成の目的は。

答弁 登川市民部長 循環型社会の形成をキーワードに一般廃棄物処理場の諸問題に対処するため、基本方針・基本施策を策定している。

質問 この計画書に課題として、事業系ごみや粗大ごみの従量制による有料化の在り方を検討する必要があると結んでいる。事業系ごみの指定袋制は、国が推進するCO2削減の趣旨にも逆行するのでは。

答弁 登川市民部長 事業系ごみの従量制については、今後も調査・検討したい。

質問 東海岸開発構想について

答弁 敷地島周回道路の整備について伺う。

答弁 当間企画部長 今後、地権者や地域の意見も踏まえながら検討したい。

質問 周回道路の整備は、時代が求める環境問題にもマッチし、サイクルシティーの取り組みにもつながると思うが。

答弁 当間企画部長 サイクルシティーの考え方は、基本計画にも通ずる部分もある。

一 防災行政について

質問 市内、小中学校の津波避難訓練について伺う。

答弁 森根指導部長 市内の全小中学校が地震、津波被害に伴う独自の危機管理マニュアルを作成し、低地帯の学校においては避難場所について見直しを行っている。

質問 自治会の防災組織の結成について伺う。

答弁 喜納総務部長 各自治会においても自主防災組織を結成する機会が高まっており、この機会を捉えて、自主防災組織の積極的な推進、普及に努めたい。

質問 前原地内市道（具志川地区）の整備計画の進捗状況について伺う。

答弁 久田建設部長 整備計画としては、前原の教会から県道36号線までの360mの整備計画を予定している。排水路約140mはボックスカルバートに替え、道路幅員を広げて整備したい。

質問 球陽製糖工場裏付近の護岸の整備について伺う。

答弁 喜納総務部長 各自治会において自主防災組織を結成する機会が高まっており、この機会を捉えて、自主防災組織の積極的な推進、普及に努めたい。

質問 球陽製糖工場裏付近の護岸の整備について伺う。

答弁 喜納総務部長 各自治会において自主防災組織を結成する機会が高まっており、この機会を捉えて、自主防災組織の積極的な推進、普及に努めたい。

質問 球陽製糖工場裏付近の護岸の整備について伺う。

答弁 喜納総務部長 各自治会において自主防災組織を結成する機会が高まっており、この機会を捉えて、自主防災組織の積極的な推進、普及に努めたい。

質問 球陽製糖工場裏付近の護岸の整備について伺う。



喜屋武 正伸
きやま しょうしん

- 一 防災行政について
- 二 道路行政について
- 三 護岸の整備について
- 四 農業行政について

一 防災行政について

質問 市内、小中学校の津波避難訓練について伺う。

答弁 森根指導部長 市内の全小中学校が地震、津波被害に伴う独自の危機管理マニュアルを作成し、低地帯の学校においては避難場所について見直しを行っている。

質問 自治会の防災組織の結成について伺う。

答弁 喜納総務部長 各自治会においても自主防災組織を結成する機会が高まっており、この機会を捉えて、自主防災組織の積極的な推進、普及に努めたい。

質問 前原地内市道（具志川地区）の整備計画の進捗状況について伺う。

答弁 久田建設部長 整備計画としては、前原の教会から県道36号線までの360mの整備計画を予定している。排水路約140mはボックスカルバートに替え、道路幅員を広げて整備したい。

質問 球陽製糖工場裏付近の護岸の整備について伺う。

答弁 喜納総務部長 各自治会において自主防災組織を結成する機会が高まっており、この機会を捉えて、自主防災組織の積極的な推進、普及に努めたい。

質問 球陽製糖工場裏付近の護岸の整備について伺う。

答弁 喜納総務部長 各自治会において自主防災組織を結成する機会が高まっており、この機会を捉えて、自主防災組織の積極的な推進、普及に努めたい。

質問 球陽製糖工場裏付近の護岸の整備について伺う。

答弁 喜納総務部長 各自治会において自主防災組織を結成する機会が高まっており、この機会を捉えて、自主防災組織の積極的な推進、普及に努めたい。

質問 球陽製糖工場裏付近の護岸の整備について伺う。



おくだ おさむ
奥田 修

一 サウジアラムコ社との共同プロジェクト基本合
意に伴う稼働状況について
二 安全・安心の住環境整備について
三 学校適正配置、前期・後期実施計画について

一 サウジアラムコ社との共同プロジェクト基本合意に伴う稼働状況について
質問 貯蔵、供給状況、今後の見通しを伺う。

答弁 上間経済部参事 入港回数は2回で58万6千klで、内11万6千klが搬出されている。冬場に需要が高まる。

質問 本市への財源効果は。
答弁 上間経済部参事 純トン数に対し課税され、船舶の入港回数に応じ、特別とん譲与税が発生、大きな財源をもたらす。

二 安全・安心の住環境整備について
質問 防災計画の見直しは大津波も想定しているのか。

答弁 喜納総務部長 同計画見直し修正箇所は地震、津波対策に関連する部分を中心。

質問 平安座島の避難先として石油基地を利用申請出来ないか。

答弁 喜納総務部長 協定書を締結する事で可能と考えており、検討する。

質問 台風時の消防体制、台風2号による負傷者と被害状況、また暴風域時の住民からの出動要請件数やその対応を伺う。

答弁 真栄喜消防長 負傷者5名、公共施設等多くの被害が発生。約250件出動要請があり、順次対応したがピーク時に活動方針を人命救助と保護に切り替えた。今後も被害発生防止と軽減に努めた。

質問 平安座地区要請事項、地区コミュニティ防災センターの整備について。

答弁 喜納総務部長 協定書に基づき対応策を検討する。
質問 地区市道整備について。

答弁 久田建設部長 18号線は石油備蓄補助事業で整備計画している。また学校ブロック塀は教育委員会と協議し対応。地区内縦道路は下水道整備計画と調整して進める。

質問 地区内下水道整備について。
答弁 久田建設部長 平成26年度には基本設計、実施設計が可能、年次的に事業を進める。

三 学校適正配置、前期・後期実施計画について
質問 統合準備協議会検討事項の学校設備、交流活動、通学路の安全確保の取り組みについて伺う。

答弁 蔵根指導部参事 屋内運動場プール改築、特別支援学級の改修。集合学習以外にも可能な限り、交流活動を検討する。PTA部会で協議中だが、安全対策について対応していきたい。

質問 支援策について伺う。
答弁 蔵根指導部参事 英語、算数、数学教諭の加配、スクールバスの対応、制服等の保護者への二重負担への補助等を予定。カウンセラーの支援の対応も要請していく。

質問 校舎及び跡地利用について。
答弁 蔵根指導部参事 平成24年度から26年度にかけ地域の声を確認し、市全体の跡地利用計画をまとめる。

質問 学校の歴史のこもった宝物を集約する記念館の設置について。
答弁 蔵根指導部参事 教育課程・事務部会の中で、新設校の中で配置を検討中。



てるや よしまさ
照屋 義正

一 与那城東海岸開発基本計画について
二 具志川から屋慶名間約3.5kmの海岸線砂浜の清掃及び整備について
三 県道224号線(上江洲仲嶺ハイツ)の改良に伴う県への早期整備の要請について
四 普天間飛行場を嘉手納基地に統合する案に反対する住民大会の「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協)」とうるま市の共催について

一 与那城東海岸開発基本計画について
質問 ①基本的考え方について ②リゾート地域形成について。

答弁 当間企画部長 ①敷地島、屋慶名地域を中心とした開発、構想から具現化可能なものを中心に、市として検討し、基本計画を策定している。②市民アンケートにおいて、環境保全型によるまちづくりが上位を占め、ラグーン構想「入り江のあるまちづくり」を見送った経緯がある。

質問 平安座手前90mの水路から敷地島までの間に防波堤を築いて頂き、浅瀬の区域にラグーン構想を提案する。そのままだと人災になると思うが、見解を伺う。

答弁 久田建設部長 湾岸道路は越波すると思われるので、防波堤の設置については、県と話をしてみたい。

二 具志川から屋慶名間約3.5kmの海岸線砂浜の清掃及び整備について
質問 豊かな海岸、良好な景観及び環境の保全等推進するニューディール補助金が沖縄県に14億円余あるが、今年度までの時限立法であり、その対応について伺う。

答弁 島袋経済部長 うるま市もほぼ海岸全域が指定されているので、県と調整したところ今年度において、事業をしていく。

三 県道224号線(上江洲仲嶺ハイツ)の改良に伴う県への早期整備の要請について

質問 交通量が頻繁で緊急車輛、特に消防車が困っている状況で、具志川市時代から県と歴代の県議にも要請してきたが、その早期整備について伺う。

答弁 久田建設部長 県に何度も要請してきた。また合併して県知事にも要請を続けてきたが、整備実現に至っていない。しかし今年4月19日、照屋守之郎を同行し、要請を行ったところ、地権者の100%の同意があれば、実施に向け計画をするとの回答を得て、現在同意を得る為の作業を行っている。

四 普天間飛行場を嘉手納基地に統合する案に反対する住民大会の「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協)」とうるま市の共催について

質問 本市はこれまで宮森小で18名、栄野比で2名、川崎で2名、計22名の尊い人命が米軍の飛行機事故で失われている。今も昆布にドラム缶約80万本のジェット燃料基地があり一番危険な地域であり、市長ももっと強力で国に働きかけて、今回の大会についても先頭に立ってやって頂きたい。

答弁 島袋市長 並々ならぬ決意であり、国政に上がって頑張りたい構想と提案である。指摘のとおり、私も今後とも発言、発信をしていくので、市議会挙げての支援をお願いしたい。

※他に「農地法第2条1項に関する件について」質問しました。



またよし のりひさ
又吉 法尚

- 一 県道8号線（川崎区内）の早期整備について
- 二 悪臭問題について
- 三 基地問題について
- 四 学童保育について

一 県道8号線（川崎区内）の早期整備について
 去る12月議会、2月議会の二度にわたって質問してきたが、早期事業完了に向けての進捗状況を伺う。

【質問】 去る12月議会、2月議会の二度にわたって質問してきたが、早期事業完了に向けての進捗状況を伺う。

【答弁】 久田建設部長 早期整備要請については、2月議会後の平成23年4月19日に県中部土木事務所長へ要請を行い、5月20日に県から回答を得た。内容としては子供達の通学の安全も考慮し、未契約部分を残して今年の9月には具志川環状線交差点改良工事と県道8号線の交差点取り付けの整備工事を発注する予定である。

【質問】 通学路の安全確保のためのガードレール設置について。

【答弁】 久田建設部長 防護柵設置についても、9月発注の取り付け工事の中で、行いたいとの県からの返事である。

二 悪臭問題について

【質問】 現在じんぶん館隣にある一個人の経営する豚舎が、糞尿を適切に処理せず、じんぶん館隣の原野沿いに垂れ流して、糞尿による悪臭被害を地域に与えている。糞尿公害の発生の改善をしてもらう為、行政としてどう指導出来るのか伺う。

【答弁】 登川市民部長 家畜排せつ物の適正処理が行われる様、市農政部門及び中部家畜保健衛生所等と協力して指導を行い、豚舎からの悪臭に対しては、うるま市公害防止条例及び悪臭防止法に基づき、

今後も畜舎の清掃と飼養管理を徹底し、悪臭の発生を抑える様指導していきたい。

【質問】 携帯型の騒音測定器の早期購入について伺う。

【答弁】 当間企画部長 騒音測定器は、3年のリース契約で既に購入している。国や県への情報提供については、高い数値が測定された場合、国県が設置の測定器の測定結果との突合や沖縄防衛局に要請の際に活用したい。

【質問】 第3次嘉手納爆音差し止め訴訟における市長の見解を伺う。

【答弁】 島袋市長 うるま市民、1万374人が訴訟団に参加した事を重く受け止め、市の行政を預かる長として、可能な限り連帯し支援したいと考えており、今後の活動の連帯を表明する。

【質問】 浦添市は、一人親家庭への経済的負担を軽減する為、月5千円を上限に学童保育料の半額を補助している。うるま市においても、一人親世帯への補助が可能か伺う。

【答弁】 根路銘福祉部長 一人親世帯への保育料を補助する事について、財政的な負担を要する事から、今後の検討課題とする。

※他に「統合庁舎建設計画について」質問しました。



こうち まさかず
幸地 政和

- 一 統合庁舎建設について
- 二 環境行政について

一 統合庁舎建設について

【質問】 地域説明会での意見等の処理方法について伺う。

【答弁】 山口総務部参事 基本構想の改定や市の意志決定、また基本設計や実施設計に活用したい。

【質問】 統合庁舎建設事業の整合性、また合併協定書の遵守事項について伺う。

【答弁】 当間企画部長 合併協定書52番目に新市建設計画に関することあり、主要事業として既存公共施設の整備統合事業に位置づけられ、整合性は図られている。合併協定書は遵守すべきだが、新たな行政課題の対応を拘束するものではない。

【質問】 優れた防災・災害復興拠点施設として全国に誇れるシンボル庁舎にする考えへの所見を伺う。

【答弁】 喜納総務部長 全国に誇れるシンボル庁舎とするため、できる限り防災機能の拡充を図るため調整していく。

【質問】 既存庁舎の跡利用計画は重要な課題である。跡利用計画策定委員会設置の方針を伺う。

【答弁】 喜納総務部長 有識者、地域住民の代表者等で構成する外部委員会を立ち上げ、跡利用方針をまとめていく。

二 環境行政について

【質問】 石川地域への養豚場移設の経過を伺う。

【答弁】 島袋経済部長 国頭村安田区の養豚場を視察し、事業者と面談して移転の再考をお願いしたが、予定どおり移転したいとのことであった。そのため石川地区の自治会で住民説明会を開催した。

【質問】 「住みよい環境を考える市民の会」の活動について伺う。

【答弁】 登川市民部長 豚舎移転反対決起大会の決議文に基づき、行政に移転阻止を要請している。

【質問】 行政当局も市民の会と連携して行動できないか。

【答弁】 登川市民部長 行政として取り得る最大限の努力で対応したい。

【質問】 悪臭防止対策に関する施策について伺う。

【答弁】 登川市民部長 悪臭防止法に基づき、市全域が規制地域になる。公害防止条例、悪臭防止法、環境調和型まちづくり実行計画で悪臭防止対策を確実に実行していく。

【質問】 石川地域は畜産を振興し、悪臭が発生する要因をつくった。住民の生活環境の向上を図る行政責任者として、この地域の総合計画、土地利用計画を見直し、住民が望む地域にかえる必要があると考えるが見解を伺う。

【答弁】 島袋経済部長 旧石川市時代に積極的に施設建設をした経緯がある。農業振興地域の農用地、土地利用の見直しなど今後の検討課題としたい。

平成23年5月第61回うるま市議会（臨時会）議決結果

議案番号	案 件 名	主管部	議決日	議決結果
承認第1号	専決処分の承認について（うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	市民部	5月23日	承認
承認第2号	専決処分の承認について（うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	〃	〃	〃
議案第30号	平成23年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） （補正額：1,568,953千円 補正後予算：18,636,036千円）	〃	〃	原案可決
議案第31号	教育委員会委員の任命について（謝敷久武）	総務部	〃	同意
発議第2号	日米地位協定の改定を求める意見書	宮里朝盛議員 他11名	〃	原案可決
発議第3号	日米地位協定の改定を求める決議	〃	〃	〃

平成23年6月第62回うるま市議会（定例会）議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
認定第1号	平成22年度うるま市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	市長	7月7日	認定
報告第8号	平成22年度うるま市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	6月22日	報告
報告第9号	平成22年度うるま市一般会計予算事故繰越し繰越計算書の報告について	〃	〃	〃
報告第10号	平成22年度うるま市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃	〃
報告第11号	平成22年度うるま市土地開発公社事業報告及び決算報告について	〃	〃	〃
報告第12号	平成23年度うるま市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	〃	〃	〃
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	7月7日	適任
議案第32号	平成23年度うるま市一般会計補正予算（第1号） （補正額：75,771千円 補正後予算総額：43,327,452千円）	〃	〃	原案可決
議案第33号	うるま市市道路線の廃止及び認定について	〃	〃	〃
議案第34号	物品の取得について（水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型） （契約金額：¥43,050,000円）	〃	〃	〃
議案第35号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の制定に関する協議について	〃	〃	〃
議案第36号	うるま市税条例の一部を改正する条例 （地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う当該条例の改正）	〃	〃	〃
議案第37号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例（うるま市環境調和型まちづくり実行計画策定委員会設置に伴う当該条例の改正）	〃	〃	〃
議案第38号	うるま市東照間地内工場等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（当該施設を商業等施設として活用し地域の活性化を図るための当該条例の改正）	〃	〃	〃
議案第39号	うるま市立公民館条例の一部を改正する条例 （うるま市立中央公民館の解体及び機能等の一時移行に伴う当該条例の改正）	〃	〃	〃
議案第40号	うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任について （島袋光政 藤田雄士 石川武範 東浜一平 安慶名敏雄）	〃	〃	同意
発議第4号	米軍基地普天間飛行場へのMV-22 オスプレイ配備に反対する意見書	宮里朝盛議員 他11名	〃	原案可決
発議第5号	米軍基地普天間飛行場へのMV-22 オスプレイ配備に反対する抗議決議	〃	〃	〃
陳情第9号	沖縄県民間戦争被害者援護給付金支給暫定制度（条例・行政指導要綱）確立の請願・要請書 那覇市空襲・艦砲射撃被害者援護給付金支給暫定制度（条例・行政指導要綱）確立の請願・要請書	沖縄10.10大空襲・砲弾等被害者の会	〃	不採択
陳情第12号	国頭村安田から石川地区への豚舎の移転に反対する要請書	住み良い環境を考える市民の会	〃	採 択